

令和4年度通常総会 議案書

令和4年5月25日(水)

伊勢商工会議所



公益社団法人 伊勢法人会

次 第

- ◇ 開会の辞

- ◇ 会長挨拶

- ◇ 議長ならびに議事録署名人の選出
 - 1 議長就任挨拶
 - 2 総会成立の報告
 - 3 議事録署名人の選任

- ◇ 議 事
 - 第1号議案 令和3年度事業報告・収支決算報告承認の件
 - 第2号議案 一部役員改選案承認の件

- ◇ 報告事項
 - 1 令和4年度事業計画報告・収支予算報告の件

- ◇ 表 彰
 - 1 優秀経理担当者表彰
 - 2 加入推奨協力者表彰
 - 3 役員功労表彰

- ◇ 閉会の辞

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」(年3回発行)で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官を招いて研修会を行ったり、冊子を送付して研修を実施した。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどにリモートで参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は形式を変更して「税制クイズ大会」を実施したが、女性部会は「夏休み親子映画会」において租税教育をする計画だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催を中止した。「税に関する絵はがきコンクール」は積極的に推進した。その他、伊勢税務署管内の4つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため地域イベントが中止された。

③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき、習字・作文、税の標語の表彰式を実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
税制アンケート	4月	税制改正要望アンケート実施(対象 税制委員・理事・会員)
度会支部研修会	10月28日(木)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
第304回 税務経営研究会	10月29日(金)	上手い税務調査の受け方 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一氏
税金展	11月7日(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文・標語の表彰式
志摩支部研修会	11月10日(水)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏 落語 女性落語家 露の眞氏 ※志摩市青色申告会、志摩市商工会と合同
玉城支部研修会	11月12日(金)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
鳥羽支部研修会	11月29日(月)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏 ※鳥羽商工会議所と合同
度会支部研修会	12月3日(金)	年末調整説明会 税理士 三浦 元幸氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
税制改正要望書提出	12月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参
広報活動	4月	広報誌『勾玉』第24号
	9月	広報誌『勾玉』第25号
	1月	広報誌『勾玉』第26号
	適宜実施	チラシ等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内 容
第9回税制クイズ大会	2月	クリアファイルを作成して伊勢法人会管内の小学生対象にWEB回答による税金〇×クイズを実施

【女性部会】

事業名	日程	内 容
小学校での租税教室	6月4日(金)	勉強会
	6月～1月	小学校4校(4クラス)で実施 伊勢市：豊浜東小学校、佐八小学校 鳥羽市：弘道小学校 志摩市：浜島小学校
税に関する 絵はがきコンクール	7月～ 9月30日(木)	作品募集
	10月4日(月)	審査会
グループ別 税務研修会	11月8日(月)	勉強会
	12月6日(月)	①消費税、②寄付金、③法人税(会計処理)、④所得税(会計処理)、⑤相続税 伊勢税務署 署長 三矢 彰茂氏 個人課税第一部門統括国税調査官 夏井 裕介氏 資産課税部門統括国税調査官 奥村 裕紀氏 法人課税第一部門統括国税調査官 白石 達也氏 法人課税第二部門統括国税調査官 中井 俊一氏 法人課税第三部門統括国税調査官 堀田 茂能氏 法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
広報誌発刊	9月	F o r y o u N o . 5 8
	1月	F o r y o u N o . 5 9

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
広報委員会	6月4日(金)	令和3年度広報誌「勾玉」の内容について 広報誌「勾玉」第25号(令和3年9月発行)について 広報活動について

会議等名称	日程	内 容
広報委員会	8月3日(火)	広報誌「勾玉」第25号(令和3年9月発行)について 広報活動について
	10月1日(金)	広報誌「勾玉」第26号(令和4年1月発行)について 広報活動について
	12月7日(火)	広報誌「勾玉」第26号(令和4年1月発行)について 広報活動について
	2月 書面表決	令和4年度広報委員会 事業計画・予算(案)について 広報誌「勾玉」第27号(令和4年4月発行)について
	3月11日(木)	広報誌「勾玉」第27号(令和4年4月発行)について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、高校生主体の「オータムコンサート」や「夏休み親子映画会」など文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供することは、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催を中止した。

青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動などのボランティア活動に参加したり、独自で沿道の清掃を行った。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
Aブロック研修会	12月25日(土) ～26日(日)	伊勢市民オペラ ヘンゼルとグレーテル
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR 伊勢市駅手荷物預かり所前、伊勢神宮内宮前、市立伊勢総合病院バス停、志摩市横山展望台

【青年部会】

事業名	日程	内 容
勢田川 ・七夕大そうじ	7月4日(日)	勢田川周辺の清掃活動

沿道清掃	8月4日(水)	伊勢市駅周辺のごみ拾い
------	---------	-------------

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
研修委員会	6月21日(月)	副委員長の選任について 税務経営研究会について 税を考える週間記念事業 オータムコンサートについて
	7月27日(火)	9月2日税務経営研究会について 税を考える週間記念事業 オータムコンサートについて
	2月 書面表決	令和4年度研修委員会 事業計画・予算(案)について
オータムコンサート 実行委員会	7月15日(木)	オータムコンサート(10/3)開催について
	8月25日(水)	オータムコンサート(10/3)開催について

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収益(収1))

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
生活習慣病健康検診	11月22日(月)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康検診
	12月6日(月) ~9日(木)	
貸倒保障制度	適宜実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長及び組織・厚生 委員会合同会議	7月5日(月)	組織の充実について 福利厚生制度推進について

会議等名称	日程	内 容
厚生委員会	2月 書面表決	令和4年度委員会事業計画・予算案について

2. 会員の交流に資するための事業(共益(他1))

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

(2) 会員支援事業

支部は、会員を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会と開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。

青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などの事業を新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、実施できる事業は対策を取りながら開催した。

女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用したバス研修を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため親睦会は中止し、バスを利用せずにバス研修は開催した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
宮川支部研修会	11月4日(木)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
有緝・港・御菌支部 合同研修会	12月3日(金)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
小俣支部研修会	1月19日(水)	インボイス制度についての研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止して、参加予定者にインボイス制度についてのチラシなどを送付
北豊支部研修会	1月26日(水)	インボイス制度についての研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止して、参加予定者にインボイス制度についてのチラシなどを送付
二見支部研修会	1月27日(木)	インボイス制度についての研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止して、参加予定者にインボイス制度についてのチラシなどを送付
南伊勢支部研修会	2月	インボイス制度についてのチラシや資料と税制改正のあらましの冊子を南伊勢支部会員に送付
会員増強	随時実施	各支部加入勧奨依頼

【青年部会】

事業名	日程	内 容
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内 容
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
組織委員会	7月5日(月)	副委員長の選任について 令和3年度支部加入目標について 組織の充実について
	2月18日(金) 書面表決	令和4年度委員会事業計画・予算案及び会員の増強について
支部長及び組織・厚生 委員会合同会議	7月5日(月)	組織の充実について 福利厚生制度推進について

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日程	内 容
通常総会	5月26日(水)	令和2年度事業報告・収支決算報告承認の件 任期満了に伴う役員改選案承認の件 令和3年度事業計画・収支予算報告の件
理事会	4月27日(火)	令和2年度事業報告・収支決算報告承認について
	8月4日(水)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について 伊勢法人会の年会費について
	3月22日(火)	令和4年度事業計画・収支予算案承認について 令和4年度通常総会について 一部役員改選案について 役員表彰等各種表彰候補者選定について
理事・評議員会	8月4日(水)	本会・青年部会・女性部会合同 伊勢税務署長講話 税務行政の将来像 伊勢税務署長 三矢 彰茂 氏
監査会	4月14日(水)	令和2年度会計(決算)監査

会議等名称	日程	内 容
総務委員会	2月14日(月) 書面表決	令和4年度委員会 事業計画・予算案について 令和4年度通常総会について

【支部】

会議等名称	日程	内 容
Aブロック役員会	11月2日(火)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
宮川支部役員会	6月15日(火)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
有緝支部役員会	6月17日(木)	河崎天王祭について 令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
北豊支部役員会	12月1日(水)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
二見支部役員会	12月15日(水)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
小俣支部役員会	6月23日(水)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	11月19日(金)	令和3年度支部研修会について 会員増強について
鳥羽支部役員会	9月16日(木)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
大紀支部役員会	11月25日(木)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
志摩支部役員会	7月8日(木)	令和3年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	10月15日(金)	志摩支部研修会(11/10)について 税務経営研究会・志摩支部研修会について 会員増強について

【青年部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4月～3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4月～3月	毎月1回 計14回開催(正副会長会議のみ含む) 事業実施に関する協議

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,830,014	11,914,570	4,915,444
未収金	0	40,000	△ 40,000
前払金	224,436	40,700	183,736
仮払金	8,120	5,910	2,210
流動資産合計	17,062,570	12,001,180	5,061,390
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	13,000,000	13,000,000	0
特定資産合計	13,000,000	13,000,000	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	23,625,968	23,625,968	0
資産合計	40,688,538	35,627,148	5,061,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	187,801	56,458	131,343
預り金	128,927	144,079	△ 15,152
未払法人税等	72,000	72,000	0
流動負債合計	388,728	272,537	116,191
負債合計	388,728	272,537	116,191
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	40,299,810	35,354,611	4,945,199
一般正味財産合計	40,299,810	35,354,611	4,945,199
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	13,000,000	13,000,000	0
正味財産合計	40,299,810	35,354,611	4,945,199
負債及び正味財産合計	40,688,538	35,627,148	5,061,390

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,001	△ 501
基本財産受取利息	500	1,001	△ 501
特定資産運用益	245	1,002	△ 757
特定資産受取利息	245	1,002	△ 757
受取会費	16,685,600	17,120,200	△ 434,600
正会員受取会費	16,677,600	17,109,800	△ 432,200
賛助会員受取会費	8,000	10,400	△ 2,400
事業収益	405,017	389,651	15,366
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	318,217	302,651	15,566
会員親睦事業収益	26,800	27,000	△ 200
受取補助金等	11,327,400	12,206,000	△ 878,600
受取県連補助金	275,000	454,000	△ 179,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	10,802,400	11,502,000	△ 699,600
受取負担金	1,694,500	1,733,500	△ 39,000
青年・女性部会受取負担金	1,694,500	1,733,500	△ 39,000
雑収益	249,215	193,379	55,836
受取利息	288	173	115
雑収益	248,927	193,206	55,721
経常収益計	30,362,477	31,644,733	△ 1,282,256
(2) 経常費用			
事業費	20,739,115	20,233,402	505,713
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	4,815,177	4,775,212	39,965
退職給付費用	328,680	328,680	0
福利厚生費	1,190,670	1,186,252	4,418
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	907,544	684,462	223,082
旅費交通費	79,910	53,665	26,245
通信運搬費	1,869,833	1,379,255	490,578
消耗什器備品費	289,105	241,945	47,160
消耗品費	794,720	589,569	205,151
印刷製本費	3,302,869	3,321,521	△ 18,652
燃料費	13,803	5,960	7,843
賃借料	1,280,714	1,372,914	△ 92,200
保険料	133,183	134,815	△ 1,632
諸謝金	509,870	36,500	473,370
租税公課	0	18,411	△ 18,411
支払負担金	154,400	198,000	△ 43,600
委託費	355,112	359,373	△ 4,261
会場費	190,767	267,572	△ 76,805
広告宣伝費	535,608	211,200	324,408
表彰費	276,134	1,007,666	△ 731,532

科 目	当年度	前年度	増 減
リース料	713,017	708,137	4,880
支払手数料	385,142	250,479	134,663
新聞図書費	6,361	502,001	△ 495,640
雑費	21,046	14,363	6,683
管理費	4,606,163	4,421,046	185,117
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	986,241	978,055	8,186
退職給付費用	67,320	67,320	0
福利厚生費	243,872	242,967	905
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	1,177,410	1,036,863	140,547
旅費交通費	61,340	42,765	18,575
通信運搬費	79,395	87,196	△ 7,801
消耗什器備品費	57,411	49,555	7,856
消耗品費	59,671	51,905	7,766
印刷製本費	53,791	37,647	16,144
燃料費	2,826	1,220	1,606
賃借料	260,922	260,922	0
保険料	26,655	28,442	△ 1,787
租税公課	31,100	11,989	19,111
諸会費	336,600	343,800	△ 7,200
委託費	349,333	357,456	△ 8,123
渉外慶弔費	54,818	90,112	△ 35,294
リース料	146,039	145,039	1,000
支払手数料	81,495	57,140	24,355
雑費	374	1,103	△ 729
経常費用計	25,345,278	24,654,448	690,830
評価損益等調整前当期経常増減額	5,017,199	6,990,285	△ 1,973,086
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,017,199	6,990,285	△ 1,973,086
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,017,199	6,990,285	△ 1,973,086
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	4,945,199	6,918,285	△ 1,973,086
一般正味財産期首残高	35,354,611	28,436,326	6,918,285
一般正味財産期末残高	40,299,810	35,354,611	4,945,199
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	40,299,810	35,354,611	4,945,199

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小計	(収1共通)	(他1共通)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	500	500
特定資産運用益	0	245	0	245	0	0	0	0	245
特定資産受取利息	0	245	0	245	0	0	0	0	245
受取会費	0	0	8,342,800	8,342,800	0	0	0	8,342,800	16,685,600
正会員受取会費	0	0	8,338,800	8,338,800	0	0	0	8,338,800	16,677,600
賛助会員受取会費	0	0	4,000	4,000	0	0	0	4,000	8,000
事業収益	60,000	0	0	60,000	318,217	20,800	339,017	6,000	405,017
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	318,217	0	318,217	0	318,217
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	20,800	20,800	6,000	26,800
受取補助金等	0	0	10,302,400	10,302,400	0	500,000	500,000	525,000	11,327,400
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	175,000	275,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,302,400	10,302,400	0	150,000	150,000	350,000	10,802,400
受取負担金	0	0	0	0	0	1,694,500	1,694,500	0	1,694,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,694,500	1,694,500	0	1,694,500
雑収益	0	0	0	0	0	2,000	2,000	247,215	249,215
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	288	288
雑収益	0	0	0	0	0	2,000	2,000	246,927	248,927
経常収益計	60,000	245	18,645,200	18,705,445	318,217	2,217,300	2,535,517	9,121,515	30,362,477
(2) 経常費用									
事業費	12,329,269	5,537,825	0	17,867,094	218,891	2,653,130	2,872,021		20,739,115
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,378,582	1,682,411	0	4,060,993	58,014	696,170	754,184		4,815,177
退職給付費用	162,360	114,840	0	277,200	3,960	47,520	51,480		328,680
福利厚生費	588,163	416,017	0	1,004,180	14,345	172,145	186,490		1,190,670
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	468,447	276,326	0	744,773	17,008	145,763	162,771		907,544
旅費交通費	32,690	11,820	0	44,510	9,020	26,380	35,400		79,910
通信運搬費	1,510,092	190,147	0	1,700,239	6,552	163,042	169,594		1,869,833
消耗什器備品費	147,266	97,937	0	245,203	3,377	40,525	43,902		289,105
消耗品費	478,950	120,282	0	599,232	36,510	158,978	195,488		794,720
印刷製本費	2,842,016	188,848	0	3,030,864	6,584	265,421	272,005		3,302,869
燃料費	6,820	4,822	0	11,642	166	1,995	2,161		13,803
賃借料	636,084	445,102	0	1,081,186	15,348	184,180	199,528		1,280,714
保険料	64,289	45,470	0	109,759	1,567	21,857	23,424		133,183
諸謝金	227,870	272,000	0	499,870	0	10,000	10,000		509,870
支払負担金	154,400	0	0	154,400	0	0	0		154,400
委託費	186,789	103,652	0	290,441	2,436	62,235	64,671		355,112
会場費	109,810	0	0	109,810	0	80,957	80,957		190,767
広告宣伝費	250,808	284,800	0	535,608	0	0	0		535,608
表彰費	264,534	0	0	264,534	0	11,600	11,600		276,134
リース料	352,215	249,126	0	601,341	8,590	103,086	111,676		713,017
支払手数料	180,551	123,037	0	303,588	4,242	77,312	81,554		385,142
新聞図書費	6,361	0	0	6,361	0	0	0		6,361
雑費	3,022	7,838	0	10,860	22	10,164	10,186		21,046
経常費用計	12,329,269	5,537,825	0	17,867,094	218,891	2,653,130	2,872,021	4,606,163	25,345,278
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,269,269	△ 5,537,580	18,645,200	838,351	99,326	△ 435,830	△ 336,504	4,515,352	5,017,199
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,269,269	△ 5,537,580	18,645,200	838,351	99,326	△ 435,830	△ 336,504	4,515,352	5,017,199
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,269,269	△ 5,537,580	18,645,200	838,351	99,326	△ 435,830	△ 336,504	4,515,352	5,017,199
他会計振替額	0	0	25,357	25,357	△ 25,357	0	△ 25,357	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,269,269	△ 5,537,580	18,670,557	863,708	73,969	△ 435,830	△ 361,861	4,515,352	5,017,199
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,269,269	△ 5,537,580	18,670,557	863,708	73,969	△ 435,830	△ 361,861	4,443,352	4,945,199
一般正味財産期首残高	△ 99,894,001	△ 69,641,654	157,056,057	△ 12,479,598	256,203	△ 15,217,233	△ 14,961,030	62,795,239	35,354,611
一般正味財産期末残高	△ 112,163,270	△ 75,179,234	175,726,614	△ 11,615,890	330,172	△ 15,653,063	△ 15,322,891	67,238,591	40,299,810
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 112,163,270	△ 75,179,234	175,726,614	△ 11,615,890	330,172	△ 15,653,063	△ 15,322,891	67,238,591	40,299,810

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品（PC）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

- ・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	13,000,000	0	0	13,000,000
小 計	13,000,000	0	0	13,000,000
合 計	23,000,000	0	0	23,000,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

- ・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	13,000,000		(13,000,000)	
小 計	13,000,000	0	(13,000,000)	0
合 計	23,000,000		(23,000,000)	

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	275,000	275,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,802,400	10,802,400	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合	計	0	11,327,400	11,327,400	0	

5 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している	100,176	
	普通預金		運転資金として保有している	16,729,838	
		百五銀行		7,199,584	
		みずほ銀行		1,432,612	
		三菱UFJ銀行		1,344,326	
		三十三銀行		1,234,781	
		桑名三重信用金庫		3,048,357	
		中京銀行		2,168,904	
	前払金	女性部会		301,274	
仮払金	青年部会・女性部会		224,436		
流動資産合計				17,062,570	
(固定資産)	基本財産	定期預金	三十三・みずほ銀行 三菱UFJ銀行(定期)	運用益を管理運営に充てる ために保有している財産である	10,000,000
		基本財産合計			10,000,000
	特定資産	社会貢献事業 積立資産	百五・三十三・中京銀行 桑名三重信用金庫(定期)		13,000,000
		特定資産合計			13,000,000
	その他固定資産	電話加入権			149,968
		敷金			476,000
		その他固定資産合計			625,968
固定資産合計				23,625,968	
資産合計				40,688,538	
(流動負債)	未払金			187,801	
	預り金	源泉所得税ほか		128,927	
	未払法人税等			72,000	
流動負債合計				388,728	
負債合計				388,728	
正味財産				40,299,810	

監 査 報 告 書

令和4年4月15日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 石川 周平 殿

監 事 菱田光三 
監 事 井と恵子 
監 事 江崎隆夫 

私ども監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

一部役員改選(案)

(敬称略)

追加

役 職	氏 名	法人名
理 事	山口 博司	山口製麺有限公司
理 事	飯島 正俊	有限会社飯島金物店

退任

役 職	氏 名	法人名
理 事	濱口 繁一	松屋製菓株式会社

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

【趣旨】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1)税知識の普及を目的とする事業」、「(2)納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉(まがたま)」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

① 租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では開催方法を考慮した「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

② 「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月1日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて税に関する作品の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2)地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収1)

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業(他1)

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
令和4年 4月	広報誌発行		報告・食事会(25日) 署長講話・親睦会 (25日)	監査会 理事会(26日)
5月	通常総会(25日)		租税教室事前勉強会	
6月	税務経営研究会 (3日)	きぼうのひかり プロジェクト (4日予定) 健康経営導入啓発事業 部会員手帳発行	小学校での租税教室	広報委員会 税制委員会 組織委員会 研修委員会 厚生委員会
7月		七夕大そうじ (3日予定)	税に関する絵はがき コンクール作品募集開始	総務委員会
8月		沿道清掃	夏休み親子映画会 (7日、21日)	理事会 評議員会 広報委員会
9月	広報誌発行	合同スポーツ交流会	広報誌発行 合同スポーツ交流会	組織委員会 税制委員会
10月	税務経営研究会 生活習慣病検診		税に関する絵はがき コンクール 審査会 バス研修	広報委員会 研修委員会
11月	税金展(6日予定) 税を考える週間 (11日～17日) 税を考える週間 記念事業(27日) 税制改正要望		税金展(6日予定)	組織委員会
12月		税務研修会	グループ別税務研修会	正副会長会議 広報委員会
令和5年 1月	広報誌発行		小学校での租税教室 広報誌発行	総務委員会 税制委員会
2月	新春税務講演会 税務経営研究会	税制クイズ大会	署長講話・親睦会	組織委員会 広報委員会 研修委員会
3月		事業報告・卒業セレ モニー		広報委員会 理事会

支部関係

支部役員会

※開催日未定の場合は支部と相談の上、開催について検討する。

支部名	日程	支部名	日程
Aブロック (五十鈴・明倫・厚生)	6月21日(火)	小 俣	6月22日(水)
宮 川		鳥 羽	6月 9日(木)
有 緝	6月16日(木)	玉 城	6月 1日(水)
港・御菌		度 会	6月10日(金)
北 豊	未 定	南伊勢	
城 田		大 紀	6月17日(金)
二 見	6月22日(水)	志 摩	4月14日(木) 6月 8日(水)

支部研修会

支部役員会にて日程及び内容を検討する。

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会	R4. 4. 14 (木)	全国女性フォーラム・静岡大会
	6. 9. (木)	(県)正副会長会議
	6. 9. (木)	(県)理事会
東海法人会連合会	6. 27 (月)	(県)通常総会
(公財)全国法人会総連合	10. 13 (木)	全国大会・千葉大会
	11. 25 (金)	全国青年の集い・沖縄大会
	R5. 3. 2 (木)	東海法人会連合会大会

令和4年度 収支予算書(損益ベース)

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	300	300	0
特定資産受取利息	300	300	0
受取会費	16,012,000	16,610,400	△ 598,400
正会員受取会費	16,000,000	16,600,000	△ 600,000
賛助会員受取会費	12,000	10,400	1,600
事業収益	1,620,000	2,242,000	△ 622,000
研修事業収益	40,000	150,000	△ 110,000
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,220,000	1,732,000	△ 512,000
受取補助金等	11,680,500	11,505,400	175,100
受取県連補助金	453,000	453,000	0
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	10,977,500	10,802,400	175,100
受取負担金	1,686,000	1,682,000	4,000
青年・女性部会受取負担金	1,686,000	1,682,000	4,000
雑収益	133,000	193,000	△ 60,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	131,000	191,000	△ 60,000
経常収益計	31,132,800	32,234,100	△ 1,101,300
(2) 経常費用			
事業費	32,435,709	31,718,597	717,112
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,976,000	5,976,000	0
退職給付費用	328,680	328,680	0
福利厚生費	1,286,500	1,162,000	124,500
事務委託費	95,450	83,000	12,450
会議費	3,113,957	4,056,885	△ 942,928
旅費交通費	1,701,675	2,012,028	△ 310,353
通信運搬費	2,491,770	2,096,090	395,680
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	173,000	44,000	129,000
消耗品費	1,148,000	1,305,000	△ 157,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,886,800	3,664,000	222,800
燃料費	34,900	34,900	0
賃借料	1,348,000	1,421,500	△ 73,500
保険料	425,600	358,632	66,968
諸謝金	2,427,000	1,684,000	743,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	612,640	743,000	△ 130,360
支払寄付金	40,000	0	40,000
支払助成金	0	0	0
委託費	1,349,100	1,415,500	△ 66,400
会場費	1,109,500	1,143,500	△ 34,000
広告宣伝費	687,224	211,400	475,824
表彰費	288,000	306,400	△ 18,400
リース料	722,100	730,400	△ 8,300
支払手数料	358,400	216,200	142,200
新聞図書費	7,000	7,000	0
雑費	334,413	228,482	105,931

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,711,015	5,379,495	331,520
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,224,000	1,224,000	0
退職給付費用	67,320	67,320	0
福利厚生費	263,500	238,000	25,500
事務委託費	19,550	17,000	2,550
会議費	1,551,943	1,336,415	215,528
旅費交通費	178,225	218,812	△ 40,587
通信運搬費	79,230	84,910	△ 5,680
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	173,600	0	173,600
消耗品費	51,000	59,500	△ 8,500
修繕費	0	0	0
印刷製本費	42,500	52,500	△ 10,000
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	263,500	263,500	0
保険料	34,000	42,500	△ 8,500
諸謝金	0	0	0
租税公課	10,000	17,000	△ 7,000
諸会費	364,000	404,000	△ 40,000
支払負担金	75,360	77,400	△ 2,040
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	385,500	369,100	16,400
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	150,000	150,000	0
リース料	147,900	149,600	△ 1,700
支払手数料	109,500	78,900	30,600
雑費	5,287	13,938	△ 8,651
経常費用計	38,146,724	37,098,092	1,048,632
当期経常増減額	△ 7,013,924	△ 4,863,992	△ 2,149,932
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,013,924	△ 4,863,992	
法人税、住民税及び事業税	100,000	72,000	28,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,113,924	△ 4,935,992	△ 2,177,932
一般正味財産期首残高	35,354,611	28,436,326	6,918,285
一般正味財産期末残高	28,240,687	23,500,334	4,740,353
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	28,240,687	23,500,334	4,740,353

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共通	小計	収 1	他 1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	300	0	300	0	0	0	0	300
特定資産受取利息	0	300	0	300	0	0	0	0	300
受取会費	0	0	8,006,000	8,006,000	0	0	0	8,006,000	16,012,000
正会員受取会費	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000	16,000,000
賛助会員受取会費	0	0	6,000	6,000	0	0	0	6,000	12,000
事業収益	60,000	40,000	0	100,000	300,000	1,220,000	1,520,000	0	1,620,000
研修事業収益	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	40,000
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,220,000	1,220,000	0	1,220,000
受取補助金等	0	0	10,477,500	10,477,500	0	500,000	500,000	703,000	11,680,500
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	353,000	453,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,477,500	10,477,500	0	150,000	150,000	350,000	10,977,500
受取負担金	0	0	0	0	0	1,686,000	1,686,000	0	1,686,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,686,000	1,686,000	0	1,686,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	133,000	133,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	131,000	131,000
経常収益計	60,000	40,300	18,483,500	18,583,800	300,000	3,406,000	3,706,000	8,843,000	31,132,800
(2) 経常費用									
事業費	14,170,019	12,805,555	0	26,975,574	248,395	5,211,740	5,460,135		32,435,709
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,952,000	2,088,000	0	5,040,000	72,000	864,000	936,000		5,976,000
退職給付費用	162,360	114,840	0	277,200	3,960	47,520	51,480		328,680
福利厚生費	635,500	449,500	0	1,085,000	15,500	186,000	201,500		1,286,500
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	712,839	845,391	0	1,558,230	51,979	1,503,748	1,555,727		3,113,957
旅費交通費	885,725	164,325	0	1,050,050	31,425	620,200	651,625		1,701,675
通信運搬費	1,327,790	951,510	0	2,279,300	3,190	209,280	212,470		2,491,770
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	0	173,000	0	173,000	0	0	0		173,000
消耗品費	422,000	419,000	0	841,000	3,000	304,000	307,000		1,148,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	2,988,300	744,000	0	3,732,300	2,500	152,000	154,500		3,886,800
燃料費	22,300	8,700	0	31,000	300	3,600	3,900		34,900
賃借料	692,000	454,500	0	1,146,500	15,500	186,000	201,500		1,348,000
保険料	108,500	265,500	0	374,000	2,000	49,600	51,600		425,600
諸謝金	17,000	2,370,000	0	2,387,000	0	40,000	40,000		2,427,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	409,280	12,320	0	421,600	80	190,960	191,040		612,640
支払寄付金	0	40,000	0	40,000	0	0	0		40,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	205,500	1,111,100	0	1,316,600	2,500	30,000	32,500		1,349,100
会場費	175,000	682,500	0	857,500	0	252,000	252,000		1,109,500
広告宣伝費	257,224	430,000	0	687,224	0	0	0		687,224
表彰費	288,000	0	0	288,000	0	0	0		288,000
リース料	356,700	252,300	0	609,000	8,700	104,400	113,100		722,100
支払手数料	177,800	124,700	0	302,500	4,300	51,600	55,900		358,400
新聞図書費	7,000	0	0	7,000	0	0	0		7,000
雑費	90,051	201,019	0	291,070	311	43,032	43,343		334,413
管理費								5,711,015	5,711,015
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,224,000	1,224,000
退職給付費用								67,320	67,320
福利厚生費								263,500	263,500
事務委託費								19,550	19,550
会議費								1,551,943	1,551,943
旅費交通費								178,225	178,225
通信運搬費								79,230	79,230
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								173,600	173,600
消耗品費								51,000	51,000
修繕費								0	0
印刷製本費								42,500	42,500
燃料費								5,100	5,100
賃借料								263,500	263,500
保険料								34,000	34,000
租税公課								10,000	10,000
諸会費								364,000	364,000
支払負担金								75,360	75,360
支払寄付金								0	0
支払助成金								0	0
委託費								385,500	385,500
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								150,000	150,000
リース料								147,900	147,900
支払手数料								109,500	109,500
雑費								5,287	5,287
経常費用計	14,170,019	12,805,555	0	26,975,574	248,395	5,211,740	5,460,135	5,711,015	38,146,724
当期経常増減額	△ 14,110,019	△ 12,765,255	18,483,500	△ 8,391,774	51,605	△ 1,805,740	△ 1,754,135	3,131,985	△ 7,013,924
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			3,935	3,935	△ 3,935		△ 3,935		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,110,019	△ 12,765,255	18,487,435	△ 8,387,839	47,670	△ 1,805,740	△ 1,758,070	3,131,985	△ 7,013,924
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,110,019	△ 12,765,255	18,487,435	△ 8,387,839	47,670	△ 1,805,740	△ 1,758,070	3,031,985	△ 7,113,924
一般正味財産期首残高									35,354,611
一般正味財産期末残高									28,240,687
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	28,240,687

※資金調達及び設備投資の見込みなし